

平成17年5月期

## 決算短信（連結）

平成17年7月6日



上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2678

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室ネット  
ワークリーダー 氏名 織茂 芳行

TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成17年7月6日

親会社名 プラス株式会社（コード番号： - ）

親会社における当社の株式保有比率 52.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年5月期の連結業績（平成16年5月21日～平成17年5月20日）

## (1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	144,600	(13.2)	7,705	(18.6)	7,735	(18.5)
16年5月期	127,772	(17.7)	6,499	(26.1)	6,528	(26.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	4,305	(29.3)	193 56	191 41	21.9	15.5	5.3
16年5月期	3,330	(33.2)	150 50	148 22	20.9	15.2	5.1

(注) ①持分法投資損益 17年5月期 -百万円 16年5月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 17年5月期 21,621,875株 16年5月期 21,449,117株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	52,801	21,711	41.1	995 82
16年5月期	47,239	17,553	37.2	810 88

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年5月期 21,682,110株 16年5月期 21,521,200株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	2,594	△3,582	△44	14,723
16年5月期	6,110	△1,424	△115	15,756

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成18年5月期の連結業績予想（平成17年5月21日～平成18年5月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,412	3,772	1,710
通期	160,536	8,664	4,397

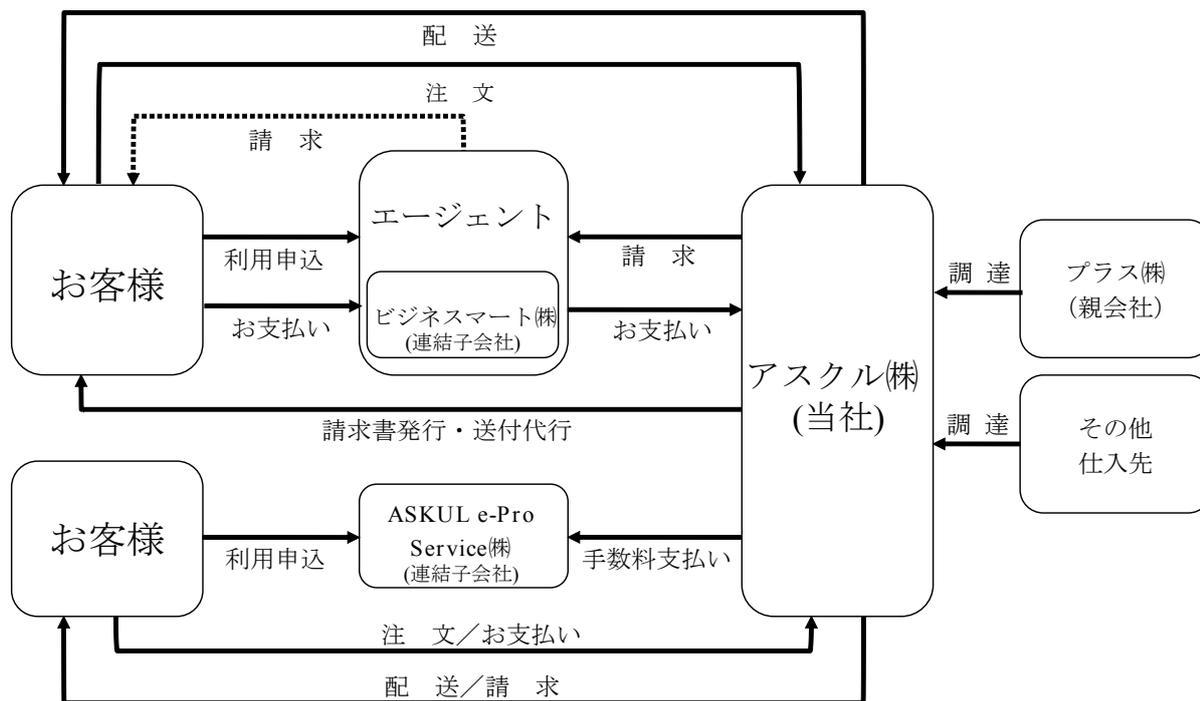
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円42銭

平成17年7月6日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしますので、上記1株当たりの予想当期純利益(通期)は、分割による株式数の増加を加味して算出しております。

- ※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11～13ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

企業集団および主要な事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



※物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社  
(親会社の子会社)に委託しております。

- (注) 1 当社グループは、親会社かつ主要仕入先（平成17年5月期、当社仕入比率8.9%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。  
 プラスグループは、その親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他21社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。  
 その中で、当社は通販事業を行っております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100.0%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェント(代理店)であるビジネススマート株式会社の発行済株式全株を取得し、100.0%子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。
- 4 平成17年4月21日、プラス株式会社はジョインテックス株式会社に吸収合併され、同社は同日プラス株式会社に商号変更いたしました。

関係会社の状況

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
プラス株式会社	東京都 文京区	7,798,300	文具・オフィス 家具等の製造・ 販売	—	40.7 (11.8)	なし	商品の仕入他

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権は100分の50以下となっておりますが、財務諸表等規則第8条第4項第二号イに該当するため、親会社としたものであります。議決権の所有(被所有)割合欄の(外書)は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都 江東区	80,000	アスクルシステ ムのイープロ キュアメントモ デルの営業代行	100.0	—	あり(注1)	営業代行他
ビジネススマート 株式会社	東京都 江東区	93,000 (注2)	当社 エージェント	100.0	—	あり(注3)	当社 エージェント

(注1) 代表取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション ネットワークリーダー)

取締役 岩田 彰一郎

(アスクル株式会社 代表取締役社長)

取締役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役 コーポレート・サービス ネットワークリーダー)

監査役 小口 巖

(アスクル株式会社 コーポレート・サービス 経営管理 ビジネスリーダー)

(注2) ビジネススマート株式会社の平成17年3月31日における資本金額は400,000千円でありましたが、平成17年5月12日に減資を実施した結果93,000千円となっております。

(注3) 平成17年5月20日に役員の改選を行っております。

代表取締役 梅原 力

(アスクル株式会社 エージェント・パートナー ネットワークリーダー)

取締役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役 コーポレート・サービス ネットワークリーダー)

取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション ネットワークリーダー)

監査役 沖 晃一

(アスクル株式会社 コーポレート・サービス フィナンシャル・ソリューション ビジネスリーダー)

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」、オフィスタータルサポートサービスの実現を目指しております。お客様の声に耳を傾け、お客様にとって最も望ましい「クオリティ」「プライス」「サービス」を提供することに努めながら、平成5年の事業開始以来、オフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。

現在では、ITテクノロジーを活用してお客様とサプライヤー様をつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム（eプラットフォーム）を構築することにより、お客様に対するさらなる価値創造を目指しております。

当社グループでは、理念を重視しております。理念達成の手段としてテクノロジーがあると考えております。お客様の多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの改善や開発を通じて進化していきたい、それが会社の理念であります。その実現のために、「顧客志向」・「Happy Office Network Service」・「サービス革命とその迅速な意思決定」・「機能主義」・「システムの3S化」を5つの基本戦略としております。

#### 「顧客志向」

企業活動のすべてをお客様中心に考える姿勢で取り組んでおります。

#### 「Happy Office Network Service」

お客様一人一人のご要望に一つでも多くお応えし、きめ細かいサービスを提供することで、すべてのオフィスをHappyにしたいと考えております。

#### 「サービス革命とその迅速な意思決定」

継続的なプロセス改善・自己革新により、お客様のどのようなニーズの変化にもスピーディに対応できるサービス革新を実現できるよう進化し続けるシステムを目指します。

#### 「機能主義」

既存の多段階流通システムにおける機能の重複をなくし、有効な機能だけを残すことで、シンプルかつ合理的に改革し、より良いサービスの提供を目指します。

#### 「システムの3S化」

ローコストオペレーションを実現し、競争優位を維持するため、システムのシンプル化(Simplify)、業務の標準化(Standardize)、ノウハウの専門化(Specialize)をシステム運営の基本とします。

こうした企業理念と基本戦略の実現のため、マーケティングや物流を中心とした情報サービス産業であることが必要と認識し、最新のコンピューターシステムを導入し運用するとともに、ITと物流に対する投資を積極的に行っております。

株主をはじめとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しており、事業の更なる拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させ、手許流動性を確保する方針であります。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元につきましては、業績に応じた安定的な配当に努めてまいる所存です。配当性向は10%を下回らないようにしたいと存じます。

今般、平成17年5月期の連結業績が平成16年7月に公表した業績予想を上回ったこともあり、今後の事業拡大に必要な内部留保を勘案したうえで、株主の皆様のご理解とご支援に感謝の意を表すため、当初予想の1株当たり配当金10円を増配し、20円に修正させていただきます。

なお、本件は平成17年8月5日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しており、平成14年2月1日より売買単位を1,000株から100株に引き下げております。

また、平成17年7月6日開催の取締役会において、本年11月20日を基準日とした1株につき2株の割合をもって株式分割を実施することを決議いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視するということで売上高営業利益率の向上に努めております。

前連結会計年度（平成16年5月期）の売上高営業利益率は5.1%、当連結会計年度（平成17年5月期）は5.3%と順調に推移しております。現在は、事業の更なる拡大を継続している段階と認識しており、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資等を行い、短期的には現在の状況を維持しつつ、次のステップとして7%を目指してまいります。

これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROE（注）の向上を経営指標としたい考えであります。前連結会計年度のROEは20.9%、当連結会計年度においては21.9%と順調に推移しております。

（注）ROE（自己資本利益率、株主資本利益率）の算出方法は下記のとおりです。

$$ROE = \text{当期純利益} / \{ (\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2 \}$$

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス用品の通販業界は、競合各社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。当社グループといたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点等の先行優位性を活かし、個々のお客様のご要望を満たす「e-プラットフォーム」の構築を目指すことにより、今まで以上にお客様にご支持いただけるよう邁進してまいります。

商品面におきましては、機能性やデザインを重視した商品のラインナップを増やすとともに、お客様のご要望にお応えすべく、低価格な商品・環境対応商品・オリジナル商品の開発を継続して進めるとともに、お客さまの業種・業態に合わせた商品の充実を図ってまいります。

近年企業間取引に関しては、電子調達システムを利用した発注形態（e-Procurement）が急速に浸透しつつあります。お客様から、当社の電子調達システムを利用したいというご要望を数多くいただくようになってまいりました。今後も、e-Procurementのシステムをより充実させることにより、幅広いお客様からのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

また、配送サービスの質的向上およびコンタクトセンター（お問い合わせセンター）のシステム改善を行い、より便利で快適な購買環境と付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、お客様に安心してご利用いただけるよう、より強固なネットワーク・セキュリティと情報管理を図り、e-プラットフォーム構築のため、物流の整備等、システム投資を積極的に行ってまいります。

今後も省資源・リサイクルの推進や環境配慮型の商品・サービスの拡大、関連法令の遵守等をはじめ、環境保全活動の継続的な改善に取り組むとともに、環境効率の追求が経営効率の向上に結びつくよう努め、すべてのステークホルダーの皆様から一層信頼される企業を目指してまいります。さらに、当社グループがオフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供等、循環型社会の形成に向けて活動してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

オフィス用品の通販業におきましては、競合各社の参入も多く、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、「eプラットフォーム」のインフラとして物流の整備、コールセンターおよび配送サービス等のシステム投資を積極的に行い、お客様のご要望にお応えしてまいります。商品につきましては、機能性やデザインを重視した商品のラインナップを増やすとともに医療・介護施設向け商品、飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」を始めとする新たなコンテンツへの取り組みを行い、他社に先駆け「eプラットフォーム」を確立することにより、競争優位性の確保を図ってまいります。

また、当連結会計年度のインターネット経由の受注比率が43.0%となりました。当社のインターネット経由の受注比率は、社会的なインターネット利用の増大による企業購買形態の変化および当社の利用促進施策の実施により今後も上昇すると思われます。平成17年4月、本社(e-tailing center)ならびに全国6ヶ所の物流センターを含めた主要事業所において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799-2:2002」および国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2.0)」の認証を取得いたしました。引き続き、ネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。

環境問題につきましては、平成16年に、アスクルブランドの紙製品の調達に関する基本的な考え方を示した「紙製品に関する調達方針」を策定し、オリジナルコピーペーパーの「原材料のトレーサビリティ調査」と「グリーン調達」を開始いたしました。今後もメーカーとお客様の接点となる小売業の特性を活かして、企業市民として社会に貢献してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの目的としております。特に株主の皆様へのアカウントビリティを高めるため、社外取締役、社外監査役による、執行ならびに経営のモニタリング体制の強化に努めてまいりました。今後も当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の視点から、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度採用会社か委員会等設置会社かの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）

社外取締役は取締役8人中3人、社外監査役は監査役3人中全3人。

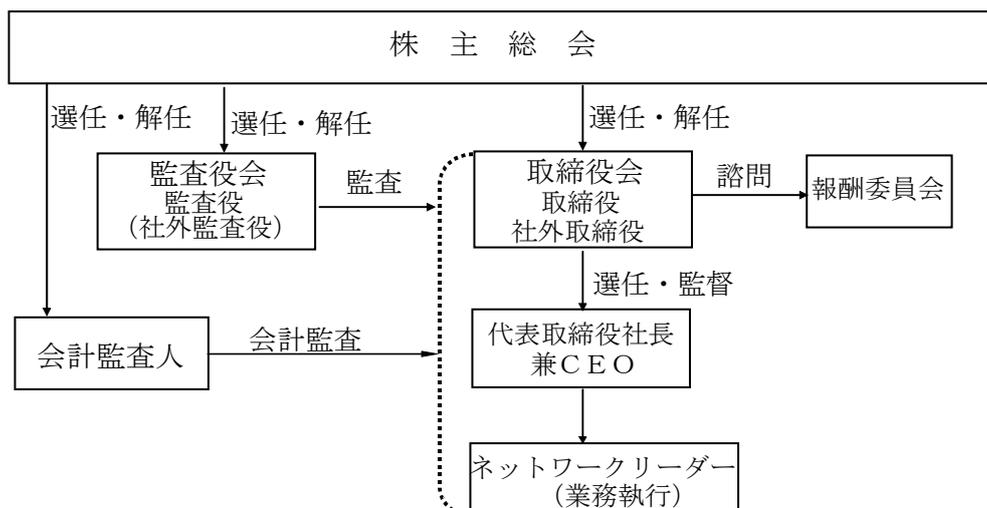
- ・ 各種委員会の概要

当社は、取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、報酬制度の方針および取締役の個別報酬額案につき、審議、検討しております。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況（人数、体制等）

当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて法務、内部監査が適宜対応しております。

・業務執行・経営の監視の仕組み（模式図およびその概要説明）



②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役大石佳能子は株式会社メディヴァの代表取締役であり、同社はアスクルシステムの加盟エージェントとして当社と売買取引関係がある他、当社の業務に関するコンサルティング業務の委託取引関係があります。その他、該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社取締役は、8名中3名が社外取締役であります。また、監査役につきましては、3名全員が社外監査役に該当しており、コーポレート・ガバナンス強化に努めてまいりました。

④内部統制とリスク管理体制について

当社は、月例で開催される取締役会により、重要な業務執行を審議し決定しております。社外役員の出席するこの会議において、事業活動の状況ならびに懸案事項を報告し、コーポレート・ガバナンスを充実させたなかで機動的な意思決定を進めております。

また、社長直轄の独立した部署である内部監査が、コンプライアンスおよびリスク管理の観点から踏まえて各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

さらに、当社は会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

会計監査の状況

監査法人 : あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名 : 指定社員 業務執行社員 横瀬元治

指定社員 業務執行社員 山本 守

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士6名 会計士補5名

今後も、内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止、早期発見および適切な対応に努め、経営の健全化に取り組んでまいります。

⑤役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

1. 取締役および監査役に支払った報酬

取締役 9名 120,166千円 (うち、社外取締役 3名 32,226千円)  
 監査役 3名 31,464千円 (うち、社外監査役 3名 31,464千円)

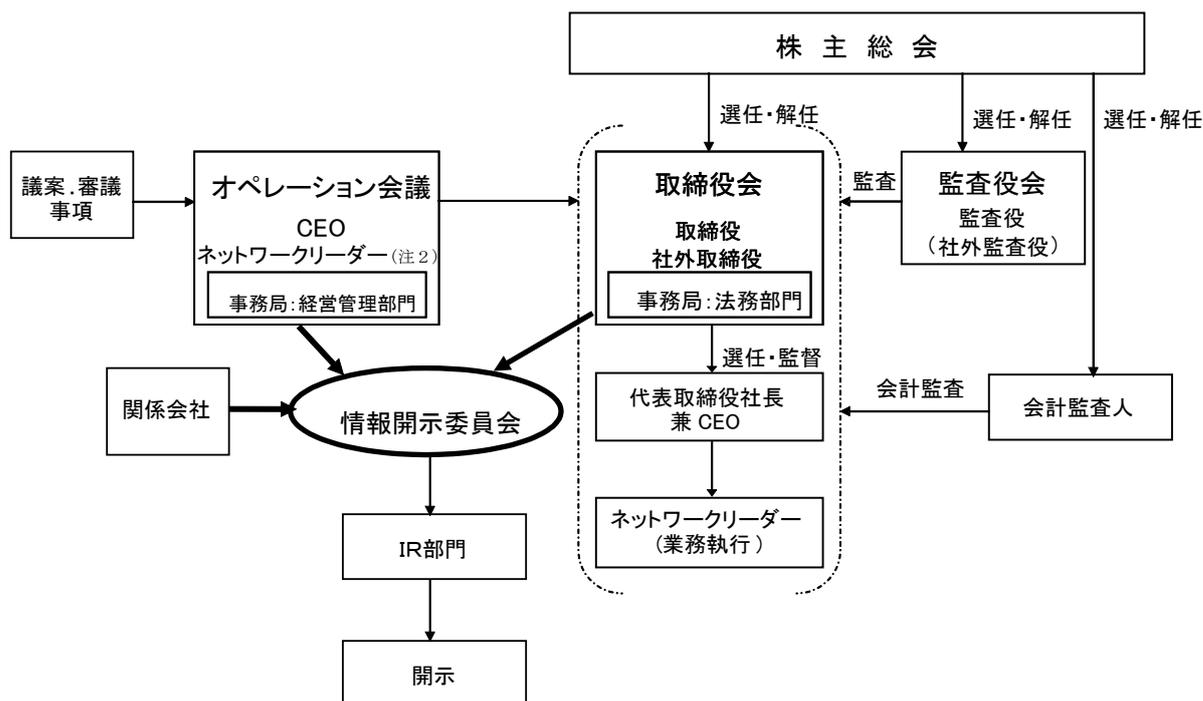
2. 利益処分による取締役賞与金

取締役 7名 102,340千円 (うち、社外取締役 3名 34,020千円)

監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25,500千円  
 それ以外 一千円

⑥会社情報の適時開示に係る社内体制の状況について

当社では、取締役会ならびにオペレーション会議(注1)にて審議すべき議案につきましては、取締役会規程ならびにオペレーション会議規程に基づいて精査し、付議しております。取締役会事務局である法務部門ならびにオペレーション会議の事務局である経営管理部門は、付議された議案が適時開示事項に該当するか否かについて判断を仰ぐため、情報開示委員会に付議し、情報開示委員会が開示の決定を行っております。それ以外の発生事実については状況に応じて情報取扱責任者の判断で速やかに開示を行っております。なお、今後につきましても、社内外の環境変化に応じ、一層適切な開示体制を構築してまいります。



(注1) オペレーション会議は、CEOおよびネットワークリーダーで構成される業務執行に関する審議を行う機関です。取締役会で審議および決議が必要な議案については各部門より取締役会に上呈しております。

(注2) ネットワークリーダーは、執行役員と同様の機能をもって業務執行に従事しており、第42回定時株主総会終了後執行役員制度に移管する予定です。

## (8) 企業の社会的貢献

当社は事業活動の環境負荷の低減を継続的に推進することを目指し、平成16年3月にISO14001の認証を辰巳本社と全国5ヶ所の物流センターで取得しました。平成17年4月の定期審査では、平成16年9月に稼動を開始した名古屋センターをはじめ2ヶ所の拡大登録をいたしました。

平成17年3月発刊のカタログでは、グリーン商品の取り扱いを約2,700アイテムから約4,000アイテムに増やし、お客様のグリーン購入に一層貢献できるようにいたしました。

また、多くの事業所をご利用いただいているアスクルブランドのコピーペーパーに関しては、昨年来より原材料のトレーサビリティ調査を行うとともに、森林資源の持続可能な調達を目指して「紙製品に関する調達方針」を制定し平成17年6月に公開いたしました。アスクルブランドのコピーペーパーの調達は、同方針に基づき進めております。

そのほか、地域に根ざした社会貢献活動として、名古屋センターの所在地である東海市の「21世紀の森づくり」では植樹祭に協賛いたしました。

また、お客様へのサポートとして、当日配達地域にて旧カタログおよびダンボールの回収も行っております。

当社は、地球環境問題への取り組みを企業の社会的責任の重要な柱の一つとして、サプライヤー様とおお客様の接点となる流通業の特性を活かし、企業市民として社会に貢献してまいりたいと考えております。

## (9) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は当社の議決権の40.7%（緊密な者または同意している者を含む 52.5%）を保有しておりますプラス株式会社であります（財務諸表等規則第8条第4項第二号イによる）。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の8.9%

（平成17年5月期）であります。当社では仕入先の選定にあたりまして、プラス株式会社および同社グループ各社を含むサプライヤー数社のご提案の中から、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で公正・公平な取引を行っております。また、同社および同社グループと役員、従業員等の兼務や出向はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社の親会社であるプラス株式会社と同社の子会社ジョインテックス株式会社は、プラス株式会社の製造・販売機能とジョインテックス株式会社の卸機能とを統合し、経営資源の集中と有効活用の促進を図ることでオフィス家具事業分野でのマーケット対応機能の強化を行うことを目的に、平成17年4月21日に合併しました。また、今回の合併においては、プラス株式会社の完全子会社であるジョインテックス株式会社が、プラス株式会社を吸収合併するものであり、合併期日をもって、ジョインテックス株式会社はプラス株式会社に商号変更しました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善、設備投資の増加を背景に、明るさが見られたものの、原油および原材料の高騰等、依然として景気の先行き不安感を払拭するにはいたりませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、順調に推移いたしました。また、昨年度に引き続き、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、購買動向の分析を行い、お客様ごとに適切な販売促進策を実施いたしました。さらに、すべてのお客様に対する販売促進策として、全国紙へのカラー全面広告を通して当社の独自性をアピールするとともに、アスクルブランドの浸透を図ってまいりました。

他方では、お客様の利便性を高めるために、インターネット注文サイトに「家具ショップ」をオープンいたしました。「家具ショップ」は、商品情報やオフィスプランニング等のサービスを掲載し、オフィス家具のワンストップショッピングサイトとしての使い易さを実現いたしました。

商品につきましては、お客様の求める価値を重視し、機能性やデザインに優れたラインナップを増やし、環境対応商品・オリジナル商品を拡充してまいりました。また、お客様の価格に対するご要望にお応えすべく、少量でまとめ買いできるお得な「スマイルバリュー」をご用意いたしました。また、データベースマーケティングを活用してお客様の声をもとにサプライヤー様との共同企画商品の開発も積極的に進めるとともに、「メディカル&ケア」商品の拡充を行いました。平成17年3月発刊のカタログより、飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」をオープンし、飲食店向け商品の取り扱いを開始いたしました。

物流体制におきましては、平成16年9月に売上高の上昇に伴う取り扱い物量の増加に対応するとともに、当日配送エリアの拡大等のサービス強化を目指し、当社独自の運営による名古屋センターを開設いたしました。

平成17年4月、お客様の多様なニーズに対応すべく、中国生産の商材発掘、中国マーケットのリーサーおよび現地のパートナー企業との連携強化を図るため、中国上海市に上海駐在員事務所を開設いたしました。

また、平成17年5月、当社エージェンツ(代理店)であるビジネススマート株式会社の発行済株式をすべて取得いたしました。当社がエージェンツ運営にかかわることで、お客様の開拓ならびにお客様との関係強化・深耕等に積極的に取り組み、新しいエージェンツ機能を模索し、エージェンツとして培った運営ノウハウを他のエージェンツにも展開することで、ご利用いただくお客様の満足度をさらに高めていきたいと考えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,446億円(前連結会計年度比113.2%)となりました。営業利益は77億5百万円(前連結会計年度比118.6%)、経常利益は77億35百万円(前連結会計年度比118.5%)、当期純利益は43億5百万円(前連結会計年度比129.3%)となりました。

##### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下においても、「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる価値やサービスを提供していく所存でございます。

お客様開拓につきましては、エージェンツとの連携の強化や新聞広告およびWebを利用した広告手法等の工夫を行い、積極的な展開を行ってまいります。また、ご登録いただいているお客様の購買動向を分析し、お客様のニーズに合った販売促進策を展開してまいります。

商品面では、お客様のご要望にお応えすべく、サプライヤー様とのコラボレーションによる魅力的な商品・オリジナル商品の開発を推進するとともに、機能性やデザインに優れた商品のライン

アップを図ります。また、「メディカル&ケア」商品の拡充や、平成17年3月発刊のカタログより開始いたしました飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」の取扱商品を充実させることにより、さらなる成長を目指してまいります。

主な投資といたしましては、以下のとおり予定しております。

- ・コールセンター（コンタクトセンター）新システム  
お客様からのお問い合わせに、より効率的、迅速かつ的確に回答できるようシステムの入れ替えをいたします。
- ・配送サービスの向上  
お客様に対する配送サービスの質的向上を図ってまいります。
- ・医薬品、医療機器取り扱い対応システム  
「メディカル&ケア」の取扱商品の拡大を目指します。

収益面では、上記をはじめとする、業務効率化のためのIT投資と継続的な業務フローの見直し等の業務改善に努め、利益構造を強化してまいります。

以上により、次期連結業績見通しは、売上高は1,605億36百万円（前連結会計年度比111.0%）、経常利益は86億64百万円（前連結会計年度比112.0%）、当期純利益は43億97百万円（前連結会計年度比102.2%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度の総資産は528億1百万円（前連結会計年度比111.8%）となりました。流動資産は、売掛金が増加したことにより446億18百万円（前連結会計年度比107.9%）となりました。また、固定資産においては、ビジネススマート株式会社の子会社化に伴う連結調整勘定の計上および名古屋センター関連の投資があったこと等により増加し、81億83百万円（前連結会計年度比139.0%）となりました。

#### (負債及び資本の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少・未払金の増加により310億90百万円（前連結会計年度比104.7%）となりました。また、株主資本は、217億11百万円（前連結会計年度比123.7%）となり、自己資本比率は41.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は147億23百万円（前連結会計年度比93.4%）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億94百万円（前連結会計年度比42.5%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が76億70百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費12億14百万円、未払金の増加57億26百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少34億82百万円、販売推進引当金の減少5億58百万円、売上債権の増加30億78百万円、法人税等の支払額35億99百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35億82百万円（前連結会計年度比251.4%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6億42百万円、ソフトウェアの取得による支出が10億85百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15億円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44百万円（前連結会計年度比39.0%）となりました。これは、株式の発行による収入が2億78百万円、配当金の支払が3億22百万円であったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

[連結財務諸表ベース]

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
自己資本比率(%)	—	37.0	37.2	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	190.7	289.3	242.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	174,577.5	32,327.0	3,231.5

[個別財務諸表ベース]

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
自己資本比率(%)	34.1	37.1	37.2	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	206.7	190.6	289.1	242.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,263.5	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※当社は、平成15年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載していません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,756,633		14,723,257		△1,033,375
2 受取手形及び売掛金		17,483,541		20,650,566		3,167,024
3 たな卸資産		5,994,834		7,132,312		1,137,478
4 繰延税金資産		931,000		688,503		△242,496
5 その他		1,356,416		1,579,126		222,709
貸倒引当金		△171,700		△155,081		16,619
流動資産合計		41,350,726	87.5	44,618,685	84.5	3,267,959
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,883,865		2,085,120		
減価償却累計額		654,410	1,229,454	856,850	1,228,269	△1,185
(2) その他		1,421,611		1,787,373		
減価償却累計額		745,742	675,869	981,264	806,109	130,239
有形固定資産合計		1,905,324	4.0	2,034,378	3.9	129,054
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,272,732		2,293,719		20,986
(2) 連結調整勘定		—		1,459,179		1,459,179
(3) その他		164,918		594,378		429,460
無形固定資産合計		2,437,650	5.2	4,347,277	8.2	1,909,626
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,851		—		△4,851
(2) 繰延税金資産		404,000		403,000		△1,000
(3) その他		1,413,762		1,613,061		199,298
貸倒引当金		△276,349		△214,575		61,774
投資その他の資産合計		1,546,264	3.3	1,801,486	3.4	255,221
固定資産合計		5,889,240	12.5	8,183,142	15.5	2,293,902
資産合計		47,239,966	100.0	52,801,828	100.0	5,561,861

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	22,282,860		18,800,519		△3,482,341
2 未払金	※3	3,152,638		9,058,481		5,905,842
3 未払法人税等		1,933,480		1,535,092		△398,387
4 販売推進引当金		1,590,348		1,031,702		△558,645
5 返品調整引当金		23,348		27,591		4,243
6 その他		320,067		180,495		△139,571
流動負債合計		29,302,744	62.0	30,633,883	58.0	1,331,139
II 固定負債						
1 退職給付引当金		290,815		361,578		70,763
2 その他		93,000		95,000		2,000
固定負債合計		383,815	0.8	456,578	0.9	72,763
負債合計		29,686,559	62.8	31,090,461	58.9	1,403,902
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,173,963	6.7	3,314,336	6.3	140,373
II 資本剰余金		5,656,772	12.0	5,794,904	11.0	138,131
III 利益剰余金		8,722,671	18.5	12,602,643	23.8	3,879,971
IV 自己株式	※4	—	—	△516	△0.0	△516
資本合計		17,553,407	37.2	21,711,366	41.1	4,157,959
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,239,966	100.0	52,801,828	100.0	5,561,861

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			127,772,863	100.0		144,600,521	100.0	16,827,658
II 売上原価			95,661,481	74.9		108,867,680	75.3	13,206,199
売上総利益			32,111,381	25.1		35,732,840	24.7	3,621,458
返品調整引当金戻入額			21,292	0.0		23,348	0.0	2,056
返品調整引当金繰入額			23,348	0.0		27,591	0.0	4,243
差引売上総利益			32,109,325	25.1		35,728,597	24.7	3,619,271
III 販売費及び一般管理費	※1		25,610,259	20.0		28,022,967	19.4	2,412,708
営業利益			6,499,066	5.1		7,705,629	5.3	1,206,562
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,733				2,165		
2 受取手数料		8,431				9,822		
3 賃貸料収入		103,242				104,140		
4 たな卸資産処分益		26,748				25,815		
5 その他		21,653	161,808	0.1	1,449	143,393	0.1	△18,415
V 営業外費用								
1 支払利息		189				802		
2 賃貸物件諸費用		108,609				106,928		
3 上場関連費用		21,204				—		
4 その他		2,626	132,629	0.1	5,708	113,439	0.1	△19,189
経常利益			6,528,246	5.1		7,735,583	5.3	1,207,337
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—				38,941		
2 その他		—	—	—	26	38,967	0.0	38,967
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※3	—				30,479		
2 固定資産除却損	※2	73,589				43,563		
3 投資有価証券評価損		18,083				—		
4 リース解約金		26,873				28,608		
5 システム改修費用		194,818				—		
6 その他		1,169	314,534	0.2	1,519	104,171	0.0	△210,363
税金等調整前当期純利益			6,213,711	4.9		7,670,380	5.3	1,456,668
法人税、住民税 及び事業税		3,319,366				3,105,250		
法人税等調整額		△436,000	2,883,366	2.3	260,000	3,365,250	2.3	481,883
当期純利益			3,330,345	2.6		4,305,129	3.0	974,784

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			5,609,137		5,656,772	47,635
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株発行		47,635	47,635	138,131	138,131	90,495
III 資本剰余金期末残高			5,656,772		5,794,904	138,131
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			5,606,216		8,722,671	3,116,455
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		3,330,345	3,330,345	4,305,129	4,305,129	974,784
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		213,890		322,818		
2 役員賞与		—		102,340		
(うち監査役賞与金)		(—)	213,890	(—)	425,158	211,268
IV 利益剰余金期末残高			8,722,671		12,602,643	3,879,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,213,711	7,670,380	1,456,668
減価償却費		448,155	456,545	8,390
ソフトウェア償却額		598,798	757,566	158,768
長期前払費用償却額		79,887	79,392	△495
貸倒引当金の増減額		86,090	△78,393	△164,484
販売推進引当金の増減額		888,288	△558,645	△1,446,934
返品調整引当金の増加額		2,056	4,243	2,187
退職給付引当金の増加額		65,511	70,763	5,251
受取利息		△1,733	△2,165	△432
支払利息		189	802	613
投資有価証券評価損		18,083	—	△18,083
固定資産除却損		73,589	43,563	△30,025
売上債権の増加額		△2,242,478	△3,078,255	△835,777
たな卸資産の増加額		△953,847	△1,137,234	△183,386
未収入金の増加額		△116,334	△139,699	△23,365
仕入債務の増減額		3,427,326	△3,482,490	△6,909,817
未払金の増加額		691,443	5,726,912	5,035,469
未払消費税等の増減額		53,286	△156,569	△209,855
役員賞与の支払額		—	△102,340	△102,340
その他		7,178	117,488	110,310
小計		9,339,202	6,191,863	△3,147,339
利息の受取額		1,554	2,366	811
利息の支払額		△189	△802	△613
法人税等の支払額		△3,229,961	△3,599,354	△369,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,110,606	2,594,073	△3,516,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	4,877	4,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,500,000	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△217,972	△642,760	△424,788
ソフトウェアの取得による支出		△1,124,609	△1,085,082	39,527
長期前払費用の支払による支出		△27,417	△182,651	△155,234
差入保証金の支払による支出		△72,059	△214,694	△142,635
差入保証金の返金による収入		20,552	28,731	8,179
その他		△3,310	8,961	12,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,424,817	△3,582,618	△2,157,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		98,848	278,504	179,656
自己株式の取得による支出		—	△516	△516
配当金の支払額		△213,890	△322,818	△108,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		△115,041	△44,830	70,211
IV 現金及び現金同等物の増減額		4,570,748	△1,033,375	△5,604,124
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,185,885	15,756,633	4,570,748
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,756,633	14,723,257	△1,033,375

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 なお、ビジネススマート株式会社は、平成17年3月31日に決算を迎えた後、平成17年5月20日より当社が同社株式を100.0%取得することで子会社といたしましたことから、当連結会計年度につきましては、貸借対照表のみ結合いたしており損益計算書につきましては、連結対象に含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、ビジネススマート株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行います。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社につきましては、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 その他 2～22年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 ③長期前払費用 定額法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定は、10年で均等償却しております。 なお、償却につきましては、平成18年5月期より開始いたします。
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」は、1,539,854千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「原状回復費用」(当連結会計年度689千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: right;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (平成17年 5月20日)						
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,521,200株であります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,682,200株であります。</p> <p>2 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000,000</td> </tr> </table> <p>※3 支払手形からファクタリングへ変更</p> <p>平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円						
借入実行残高	—						
差引残高	7,000,000						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送運賃</td> <td style="text-align: right;">4,405,321千円</td> </tr> <tr> <td>販売推進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,590,348</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,991,862</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td style="text-align: right;">2,678,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,733</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,093</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,102</td> </tr> </table>	配送運賃	4,405,321千円	販売推進引当金繰入額	1,590,348	業務委託費	5,991,862	業務外注費	2,678,903	退職給付費用	85,733	貸倒引当金繰入額	119,093	建物及び構築物	2,135千円	有形固定資産「その他」	3,350	ソフトウェア	68,102	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送運賃</td> <td style="text-align: right;">5,230,329千円</td> </tr> <tr> <td>販売推進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">843,689</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,315,271</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td style="text-align: right;">2,612,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,693</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,966,828</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,495</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度水道光熱費修正</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> </table>	配送運賃	5,230,329千円	販売推進引当金繰入額	843,689	業務委託費	7,315,271	業務外注費	2,612,688	退職給付費用	96,693	地代家賃	2,966,828	建物及び構築物	2,670千円	有形固定資産「その他」	4,397	ソフトウェア	36,495	過年度水道光熱費修正	30,479千円
配送運賃	4,405,321千円																																						
販売推進引当金繰入額	1,590,348																																						
業務委託費	5,991,862																																						
業務外注費	2,678,903																																						
退職給付費用	85,733																																						
貸倒引当金繰入額	119,093																																						
建物及び構築物	2,135千円																																						
有形固定資産「その他」	3,350																																						
ソフトウェア	68,102																																						
配送運賃	5,230,329千円																																						
販売推進引当金繰入額	843,689																																						
業務委託費	7,315,271																																						
業務外注費	2,612,688																																						
退職給付費用	96,693																																						
地代家賃	2,966,828																																						
建物及び構築物	2,670千円																																						
有形固定資産「その他」	4,397																																						
ソフトウェア	36,495																																						
過年度水道光熱費修正	30,479千円																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,756,633千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,756,633</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,756,633千円	現金及び現金同等物	15,756,633	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,723,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,723,257</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにビジネススマート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにビジネススマート株式会社の取得価額とビジネススマート株式会社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">446,390千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,459,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△405,569</td> </tr> <tr> <td>ビジネススマート株式会社の株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,723,257千円	現金及び現金同等物	14,723,257	流動資産	446,390千円	連結調整勘定	1,459,179	流動負債	△405,569	ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000	ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—	差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000
現金及び預金勘定	15,756,633千円																				
現金及び現金同等物	15,756,633																				
現金及び預金勘定	14,723,257千円																				
現金及び現金同等物	14,723,257																				
流動資産	446,390千円																				
連結調整勘定	1,459,179																				
流動負債	△405,569																				
ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000																				
ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—																				
差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	4,272,609	2,289,179	1,983,429	有形固定資産 「その他」	4,251,085	2,454,706	1,796,379
ソフトウェア	499,222	315,524	183,697	ソフトウェア	537,144	365,598	171,545
合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127	合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 714,154千円				1年内 713,180千円			
1年超 1,544,795				1年超 1,325,032			
合計 2,258,950				合計 2,038,212			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 843,553千円				支払リース料 802,272千円			
減価償却費相当額 778,313				減価償却費相当額 739,993			
支払利息相当額 65,352				支払利息相当額 50,247			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成16年5月20日)	当連結会計年度 (平成17年5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,851	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式 (店頭売買株式を除く) について18,083千円減損処理を行い、特別損失に投資有価証券評価損として計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額の合計は4,877千円で、売却益の合計は26千円であります。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年5月20日)	当連結会計年度 (平成17年5月20日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年5月20日現在)</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>290,815千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>290,815千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,733千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	290,815千円	(2)退職給付引当金	290,815千円	退職給付費用	85,733千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年5月20日現在)</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>361,578千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>361,578千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,693千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	361,578千円	(2)退職給付引当金	361,578千円	退職給付費用	96,693千円
(1)退職給付債務	290,815千円												
(2)退職給付引当金	290,815千円												
退職給付費用	85,733千円												
(1)退職給付債務	361,578千円												
(2)退職給付引当金	361,578千円												
退職給付費用	96,693千円												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月20日)	当連結会計年度 (平成17年5月20日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 18,142千円 未払事業税 166,305 未払事業所税 12,797 販売推進引当金 647,112 返品調整引当金 9,500 貸倒引当金 52,506 その他 24,635 <b>合計 931,000</b> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 投資有価証券評価損 96,876千円 退職給付引当金 116,936 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 31,035 貸倒引当金 105,976 繰越欠損金 11,967 その他 2,719 <b>小計 415,967</b> <b>評価性引当額 △11,967</b> <b>合計 404,000</b>	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 14,895千円 未払事業税 103,463 未払事業所税 13,848 販売推進引当金 419,799 返品調整引当金 12,040 貸倒引当金 44,267 その他 80,188 <b>合計 688,503</b> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 投資有価証券評価損 89,518千円 退職給付引当金 146,428 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 28,346 貸倒引当金 86,932 繰越欠損金 9,398 その他 1,318 <b>小計 412,398</b> <b>評価性引当額 △9,398</b> <b>合計 403,000</b>
<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</b> 法定実効税率 42.00% (調整) 同族会社の留保金課税 6.10% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35% I T投資減税 △3.00% その他 0.95% <b>税効果適用後の法人税等の負担率 46.40%</b>	<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 4.31% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31% I T投資減税 △1.54% その他 0.10% <b>税効果適用後の法人税等の負担率 43.87%</b>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年5月21日至平成16年5月20日)および当連結会計年度(自平成16年5月21日至平成17年5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年5月21日至平成16年5月20日)および当連結会計年度(自平成16年5月21日至平成17年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年5月21日至平成16年5月20日)および当連結会計年度(自平成16年5月21日至平成17年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス㈱	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス家具等の製造販売	(被所有) 直接 41.6 [12.3]	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,788,840	支払手形及び買掛金	697,159

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大石佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディヴァ 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託他	12,459	未払金	2,100
								商品の売上	19,603	受取手形及び売掛金	10,032
								運賃他	1,013	未収入金	312

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス㈱	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	5,921,463	未払金	566,264

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス㈱	東京都 文京区	7,798,300	文具・オ フィス家具 等の製造販 売	(被所有) 直接 40.7 [11.8]	なし	商品の 仕入先	商品の仕入	9,841,898	支払手形 及び買掛金	760,496

平成17年4月21日、プラス株式会社はジョインテックス株式会社に吸収合併され、同社は同日プラス株式会社に商号変更いたしました。そのため、取引金額につきましては、合併前の旧プラス株式会社との取引高および合併後の新プラス株式会社との取引高の合計額を記載しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	大石 佳能子	—	—	当社取締役 ㈱メディヴァ 代表取締役	なし	—	—	コンサルティングの委託他	29,001	未払金	17,167
								商品の売上 他	78,873	受取手形 及び売掛金	13,425
								運賃他	3,014	未収入金	526

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	プラスロ ジスティ クス㈱	東京都 文京区	400,000	オフィス 関連事業	なし	なし	商品の物 流委託等	商品の 物流等	8,181,539	未払金	750,618

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有（被所有）割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり純資産額	810円88銭	995円82銭
1株当たり当期純利益	150円50銭	193円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	148円22銭	191円41銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,330,345	4,305,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	102,340	119,924
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(102,340)	(119,924)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,228,005	4,185,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,449	21,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	329	243
(うち新株予約権(千株))	(329)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 239,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成16年 8月 6日開催の定時株主総会および平成16年 7月 1日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>—————</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年 7月 6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 新大阪センター開設</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年 6月 8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地:大阪府大阪市此花区北港緑地 二丁目 1 番10号</p> <p>賃貸借面積 :72,947.88㎡ (22,066.73坪)</p> <p>総投資予定額:約33億円 (リース契約を含む)</p> <p>資金調達 :自己資金</p> <p>(設備の稼働時期)</p> <p>平成18年 9月の稼働を予定しております。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本物流センターは平成19年 5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年 5月期としては発生いたしません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>								
	<p>3 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年 7月 6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="826 952 1417 1236"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 405円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 497円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 75円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円11銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 405円44銭	1株当たり純資産額 497円91銭	1株当たり当期純利益 75円25銭	1株当たり当期純利益 96円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円70銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 405円44銭	1株当たり純資産額 497円91銭								
1株当たり当期純利益 75円25銭	1株当たり当期純利益 96円78銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円70銭								

## 5. 品目別連結売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
OA・PC用品	59,516,244	46.6	64,390,560	44.5
事務用品	31,896,879	25.0	35,022,438	24.2
オフィス生活用品	17,446,086	13.6	20,869,282	14.5
その他	18,913,651	14.8	24,318,240	16.8
合計	127,772,863	100.0	144,600,521	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表の概要

平成17年5月期

個別財務諸表の概要

平成17年7月6日



上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2678

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室ネットワークリーダー 氏名 織茂 芳行

TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成17年7月6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年8月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年5月期の業績 (平成16年5月21日～平成17年5月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	144,600	(13.2)	7,697	(18.1)	7,729	(18.0)
16年5月期	127,772	(17.7)	6,518	(26.3)	6,550	(26.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	4,295	(28.1)	193 10	190 95	21.9	15.4	5.3
16年5月期	3,352	(33.7)	151 55	149 26	21.0	15.2	5.1

(注) ①期中平均株式数 17年5月期 21,621,875株 16年5月期 21,449,117株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年5月期	20 00	0 00	20 00	433	10.4	2.0
16年5月期	15 00	0 00	15 00	322	9.9	1.8

(注) 16年5月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当(東京証券取引所市場一部上場記念配当) 10円00銭

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	52,798	21,731	41.2	996 75
16年5月期	47,271	17,583	37.2	812 28

(注) ①期末発行済株式数 17年5月期 21,682,110株 16年5月期 21,521,200株

②期末自己株式数 17年5月期 90株 16年5月期 一株

2. 平成18年5月期の業績予想 (平成17年5月21日～平成18年5月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75,150	3,760	1,738	0 00	—	—
通期	160,000	8,640	4,452	—	11 00	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円68銭

平成17年7月6日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしますので、上記1株当たりの予想当期純利益(通期)および1株当たり年間配当金は、分割による株式数の増加を加味して算出しております。

- ※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,701,883		14,667,997		△1,033,885
2 受取手形		53,086		17,628		△35,457
3 売掛金		17,430,455		20,587,767		3,157,311
4 商品		5,880,686		6,923,329		1,042,642
5 貯蔵品		114,148		208,739		94,591
6 前渡金		102		251		148
7 前払費用		254,676		339,986		85,309
8 繰延税金資産		931,000		672,000		△259,000
9 未収入金		1,088,066		1,223,479		135,413
10 その他		19,696		12,335		△7,361
貸倒引当金		△171,756		△159,000		12,756
流動資産合計		41,302,045	87.4	44,494,515	84.3	3,192,469
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,761,842		1,962,876		
減価償却累計額		598,125	1,163,716	791,537	1,171,339	7,623
(2) 構築物		122,023		122,243		
減価償却累計額		56,285	65,738	65,313	56,930	△8,808
(3) 機械装置		75,855		98,788		
減価償却累計額		32,477	43,377	44,632	54,156	10,779
(4) 車両運搬具		4,210		4,210		
減価償却累計額		1,419	2,790	2,309	1,900	△890
(5) 工具器具備品		1,293,645		1,641,234		
減価償却累計額		711,844	581,800	934,323	706,911	125,111
(6) 建設仮勘定			47,901		43,140	△4,760
有形固定資産合計			1,905,324		2,034,378	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 5月20日)		当事業年度 (平成17年 5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権		2,528		2,101		△427
(2) 商標権		1,854		5,988		4,133
(3) ソフトウェア		2,272,592		2,293,619		21,026
(4) ソフトウェア仮勘定		138,493		564,247		425,754
(5) その他		22,042		22,042		—
無形固定資産合計		2,437,510	5.2	2,887,998	5.5	450,487
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,851		—		△4,851
(2) 関係会社株式		80,000		1,580,000		1,500,000
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		276,228		232,630		△43,598
(4) 長期前払費用		79,630		136,564		56,933
(5) 繰延税金資産		404,000		403,000		△1,000
(6) 差入保証金		1,057,903		1,243,867		185,963
貸倒引当金		△276,349		△214,575		61,774
投資その他の資産合計		1,626,264	3.4	3,381,486	6.4	1,755,221
固定資産合計		5,969,100	12.6	8,303,863	15.7	2,334,762
資産合計		47,271,145	100.0	52,798,378	100.0	5,527,232

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 5月20日)		当事業年度 (平成17年 5月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	9,343,832		4,947,206		△4,396,625
2 買掛金	※1	12,939,028		13,853,312		914,284
3 未払金	※3	3,153,824		9,040,742		5,886,917
4 未払費用		61,932		86,604		24,671
5 未払法人税等		1,933,300		1,532,899		△400,400
6 未払消費税等		206,564		49,994		△156,569
7 預り金		35,994		38,818		2,823
8 販売推進引当金		1,590,348		1,031,702		△558,645
9 返品調整引当金		23,348		27,591		4,243
10 その他		15,576		1,332		△14,244
流動負債合計		29,303,750	62.0	30,610,204	58.0	1,306,453
II 固定負債						
1 退職給付引当金		290,815		361,578		70,763
2 受入保証金		93,000		95,000		2,000
固定負債合計		383,815	0.8	456,578	0.8	72,763
負債合計		29,687,565	62.8	31,066,782	58.8	1,379,216
(資本の部)						
I 資本金	※2 ※4	3,173,963	6.7	3,314,336	6.3	140,373
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,656,772		5,794,904		
資本剰余金合計		5,656,772	12.0	5,794,904	11.0	138,131
III 利益剰余金						
1 利益準備金		10,590		10,590		
2 当期末処分利益		8,742,255		12,612,282		
利益剰余金合計		8,752,845	18.5	12,622,872	23.9	3,870,027
IV 自己株式	※5	—	—	△516	△0.0	△516
資本合計		17,583,580	37.2	21,731,596	41.2	4,148,015
負債資本合計		47,271,145	100.0	52,798,378	100.0	5,527,232

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			127,772,863	100.0	144,600,521	100.0	16,827,658	
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		4,983,535			5,880,686			
2 当期商品仕入高	※2	96,635,240			109,997,493			
合計		101,618,776			115,878,179			
3 他勘定振替高	※1	76,608			87,169			
4 期末商品たな卸高		5,880,686	95,661,481	74.9	6,923,329	108,867,680	75.3	13,206,199
売上総利益			32,111,381	25.1	35,732,840	24.7	3,621,458	
返品調整引当金戻入額			21,292	0.0	23,348	0.0	2,056	
返品調整引当金繰入額			23,348	0.0	27,591	0.0	4,243	
差引売上総利益			32,109,325	25.1	35,728,597	24.7	3,619,271	
III 販売費及び一般管理費	※3	25,590,540		20.0	28,031,095	19.4	2,440,554	
営業利益		6,518,785		5.1	7,697,502	5.3	1,178,717	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,733			2,165			
2 受取手数料		10,831			9,822			
3 賃貸料収入		103,482			104,380			
4 たな卸資産処分益		26,748			25,815			
5 その他		21,653	164,448	0.1	3,076	145,260	0.1	△19,188
V 営業外費用								
1 支払利息		189			802			
2 賃貸物件諸費用		108,609			106,928			
3 上場関連費用		21,204			—			
4 その他		2,626	132,629	0.1	5,708	113,439	0.1	△19,189
経常利益			6,550,604	5.1	7,729,322	5.3	1,178,718	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			35,078			
2 その他		—	—	—	26	35,104	0.0	35,104
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※5	—			30,479			
2 固定資産除却損	※4	73,589			43,563			
3 投資有価証券評価損		18,083			—			
4 リース解約金		26,873			28,608			
5 システム改修費用		194,818			—			
6 その他		1,169	314,534	0.2	1,519	104,171	0.0	△210,363
税引前当期純利益			6,236,069	4.9	7,660,256	5.3	1,424,186	
法人税、住民税 及び事業税		3,319,186			3,105,070			
法人税等調整額		△436,000	2,883,186	2.3	260,000	3,365,070	2.3	481,883
当期純利益			3,352,883	2.6	4,295,185	3.0	942,302	
前期繰越利益			5,389,371		8,317,097		2,927,725	
当期末処分利益			8,742,255		12,612,282		3,870,027	

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月期)		当事業年度 (平成17年5月期)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
I 当期未処分利益			8,742,255		12,612,282	3,870,027
II 利益処分額						
1 配当金		322,818		433,642		
2 役員賞与金		102,340		119,924		
(うち監査役賞与金)		(—)	425,158	(—)	553,566	128,408
III 次期繰越利益			8,317,097		12,058,716	3,741,619

## 1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成16年5月期)						当事業年度 (平成17年5月期)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	15	00	0	00	15	00	20	00	0	00	20	00
(内訳)												
普通配当	5	00	0	00	5	00	20	00	0	00	20	00
記念配当	10	00	0	00	10	00	0	00	0	00	0	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く） については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具備品 2～22年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。	—————
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)販売推進引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
前期まで区分掲記しておりました「原状回復費用」(当 事業年度689千円)は、特別損失の100分の10以下となった ため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月20日)	当事業年度 (平成17年5月20日)																																																						
<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 697,159千円</p> <p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">84,720,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,521,200株</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">95,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">63円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">50円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">36,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">2,543円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,272円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p>	授権株式数	普通株式	84,720,000株	発行済株式総数	普通株式	21,521,200株	(1) 発行株式数	95,700株	発行価格	63円	資本組入額	50円	(2) 発行株式数	36,500株	発行価格	2,543円	資本組入額	1,272円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 760,496千円</p> <p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">84,720,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,682,200株</td> </tr> </table> <p>※3 支払手形からファクタリングへ変更 平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。</p> <p>※4 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 発行形態 新株引受権および新株予約権の行使 (ストックオプション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">58,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">63円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">50円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">77,400株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">2,543円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,272円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">24,100株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">3,090円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,545円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(4) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">3,522円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,761円</td> </tr> </table> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>6 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,000,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	84,720,000株	発行済株式総数	普通株式	21,682,200株	(1) 発行株式数	58,500株	発行価格	63円	資本組入額	50円	(2) 発行株式数	77,400株	発行価格	2,543円	資本組入額	1,272円	(3) 発行株式数	24,100株	発行価格	3,090円	資本組入額	1,545円	(4) 発行株式数	1,000株	発行価格	3,522円	資本組入額	1,761円	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000
授権株式数	普通株式	84,720,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	21,521,200株																																																					
(1) 発行株式数	95,700株																																																						
発行価格	63円																																																						
資本組入額	50円																																																						
(2) 発行株式数	36,500株																																																						
発行価格	2,543円																																																						
資本組入額	1,272円																																																						
授権株式数	普通株式	84,720,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	21,682,200株																																																					
(1) 発行株式数	58,500株																																																						
発行価格	63円																																																						
資本組入額	50円																																																						
(2) 発行株式数	77,400株																																																						
発行価格	2,543円																																																						
資本組入額	1,272円																																																						
(3) 発行株式数	24,100株																																																						
発行価格	3,090円																																																						
資本組入額	1,545円																																																						
(4) 発行株式数	1,000株																																																						
発行価格	3,522円																																																						
資本組入額	1,761円																																																						
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引残高	7,000,000																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高 8,788,840千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">配送運賃 4,405,321千円 販売推進引当金繰入額 1,590,348 給与手当 1,627,825 退職給付費用 84,851 業務外注費 2,678,903 業務委託費 6,000,521 地代家賃 2,215,851 貸倒引当金繰入額 119,141 ソフトウェア償却費 598,758 長期前払費用償却費 79,887 減価償却費 448,155 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約80%</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,135千円 機械装置 282 工具器具備品 3,068 ソフトウェア 68,102</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高 9,841,898千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">配送運賃 5,230,329千円 販売推進引当金繰入額 843,689 給与手当 1,775,255 退職給付費用 96,210 業務外注費 2,612,688 業務委託費 7,336,953 地代家賃 2,966,828 ソフトウェア償却費 757,268 長期前払費用償却費 79,392 減価償却費 443,220 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約81%</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,670千円 工具器具備品 4,397 ソフトウェア 36,495</p> <p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度水道光熱費修正 30,479千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,376,476</td> <td>1,590,081</td> <td>1,786,394</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,754</td> <td>29,352</td> <td>22,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>844,379</td> <td>669,745</td> <td>174,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>499,222</td> <td>315,524</td> <td>183,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,771,832</td> <td>2,604,704</td> <td>2,167,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,376,476	1,590,081	1,786,394	車両運搬具	51,754	29,352	22,401	工具器具備品	844,379	669,745	174,633	ソフトウェア	499,222	315,524	183,697	合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,616,086</td> <td>2,071,889</td> <td>1,544,196</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62,998</td> <td>28,325</td> <td>34,672</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>572,000</td> <td>354,490</td> <td>217,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,144</td> <td>365,598</td> <td>171,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,788,229</td> <td>2,820,305</td> <td>1,967,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,616,086	2,071,889	1,544,196	車両運搬具	62,998	28,325	34,672	工具器具備品	572,000	354,490	217,509	ソフトウェア	537,144	365,598	171,545	合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	3,376,476	1,590,081	1,786,394																																														
車両運搬具	51,754	29,352	22,401																																														
工具器具備品	844,379	669,745	174,633																																														
ソフトウェア	499,222	315,524	183,697																																														
合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	3,616,086	2,071,889	1,544,196																																														
車両運搬具	62,998	28,325	34,672																																														
工具器具備品	572,000	354,490	217,509																																														
ソフトウェア	537,144	365,598	171,545																																														
合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">714,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,544,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,258,950</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	714,154千円	1年超	1,544,795	合計	2,258,950	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">713,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,325,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,038,212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	713,180千円	1年超	1,325,032	合計	2,038,212																																				
1年内	714,154千円																																																
1年超	1,544,795																																																
合計	2,258,950																																																
1年内	713,180千円																																																
1年超	1,325,032																																																
合計	2,038,212																																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">843,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">778,313</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,352</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	843,553千円	減価償却費相当額	778,313	支払利息相当額	65,352	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,247</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	802,272千円	減価償却費相当額	739,993	支払利息相当額	50,247																																				
支払リース料	843,553千円																																																
減価償却費相当額	778,313																																																
支払利息相当額	65,352																																																
支払リース料	802,272千円																																																
減価償却費相当額	739,993																																																
支払利息相当額	50,247																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)および当事業年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月20日)	当事業年度 (平成17年5月20日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 18,142千円 未払事業税 166,305 未払事業所税 12,797 販売推進引当金 647,112 返品調整引当金 9,500 貸倒引当金 52,506 その他 24,635 <u>合計 931,000</u> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 投資有価証券評価損 96,876千円 退職給付引当金 116,936 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 31,035 貸倒引当金 105,976 その他 2,719 <u>合計 404,000</u>	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> <b>①流動資産</b> 繰延税金資産 商品評価損 14,895千円 未払事業税 102,762 未払事業所税 13,848 販売推進引当金 419,799 返品調整引当金 12,040 貸倒引当金 44,267 その他 64,386 <u>合計 672,000</u> <b>②固定資産</b> 繰延税金資産 投資有価証券評価損 89,518千円 退職給付引当金 146,428 原状回復費否認 50,455 ソフトウェア 28,346 貸倒引当金 86,932 その他 1,318 <u>合計 403,000</u>
<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</b> 法定実効税率 42.00% (調整) 同族会社の留保金課税 6.08% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.34% I T投資減税 △2.99% その他 0.80% <u>税効果適用後の法人税等の負担率 46.23%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 同族会社の留保金課税 4.32% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31% I T投資減税 △1.54% その他 0.15% <u>税効果適用後の法人税等の負担率 43.93%</u>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり純資産額	812円28銭	996円75銭
1株当たり当期純利益	151円55銭	193円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149円26銭	190円95銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,352,883	4,295,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	102,340	119,924
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(102,340)	(119,924)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,250,543	4,175,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,449	21,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	329	243
(うち新株予約権(千株))	(329)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 239,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成16年8月6日開催の定時株主総会および平成16年7月1日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>—————</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年7月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 新大阪センター開設</p> <p>当社は、平成17年6月8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地:大阪府大阪市此花区北港緑地 二丁目1番10号</p> <p>賃貸借面積 :72,947.88㎡ (22,066.73坪)</p> <p>総投資予定額:約33億円 (リース契約を含む)</p> <p>資金調達 :自己資金</p> <p>(設備の稼働時期)</p> <p>平成18年9月の稼働を予定しております。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本物流センターは平成19年5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年5月期としては発生いたしません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>								
	<p>3 株式分割</p> <p>当社は、平成17年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="826 949 1417 1240"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 406円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 498円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 75円78銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円63銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭	1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円48銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭								
1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円48銭								

## 2. 役員の異動

- (1) 代表者の異動 (平成17年8月5日付予定)  
該当事項はありません。
- (2) 新任取締役候補 (平成17年8月5日付予定)  
該当事項はありません。
- (3) 新任監査役候補 (平成17年8月5日付予定)  
該当事項はありません。
- (4) 補欠監査役候補 (平成17年8月5日付予定)  
池田 勝彦 (現 株式会社F R I 代表取締役社長)
- (5) 退任予定取締役 (平成17年8月5日付予定)  
取締役 鈴木 博之  
取締役 青木 宏彰
- (6) 退任予定監査役 (平成17年8月5日付予定)  
該当事項はありません。